

令和7年度
香川県自主防災組織リーダー研修会
実施報告書

令和7年11月29日

主催 一般財団法人日本防火・防災協会
香川県
後援 総務省 消防庁

～目次～

- 実施概要.....
- 研修プログラム.....
- 参加者名簿.....
- 受講者アンケート結果.....

研修資料

- 能登半島地震から考える地域の役割と応援団体との連携について
講師：三重県いなべ市総務部防災課 課長補佐 大月 浩靖 氏.....
- 先進自主防災組織活動事例紹介（先進的な自主防災の活動について）
講師：古高松地区自主防災連合会 西澤 一弘 氏.....
- 地域防災の現状と課題
講師：川西地区自主防災会 岩崎 正朔 氏.....
- 香川県災害福祉支援センターについて
講師：香川県社会福祉協議会 地域福祉課 香川県災害福祉支援センター配属
井上 夏実 氏.....

令和7年度 香川県自主防災組織リーダー研修会 実施要領

1 目的

災害発生時において、被害の防止、軽減を図るには、自主防災組織や民間企業等による初期活動が重要である。

これら多様な主体に対する日頃のそなえの必要性を普及するため、防災に関する実践的な知識と技術を有し、地域における防災活動等の中心的役割を担う人材を育成する講座を開催し、防災力の強化を図るとともに本県における防災体制の充実を図り地域防災力の強化に資することを目的とする。

2 実施主体および後援等

主催 香川県

一般財団法人 日本防火・防災協会

後援 総務省消防庁

3 実施日時

令和7年11月29日（土）9時30分～16時30分

4 実施場所

香川県消防学校

住所：香川県高松市生島町689-11

TEL：087-881-3281

5 参加者

下記に該当し、健康上特に問題がない方とします。

- ・県内の自主防災組織のリーダー等 約50名

6 研修内容

別紙日程表

○研修プログラム

■11月29日(土) 会場：香川県消防学校 (敬称略)

時間	場所	内容
9:30 ～9:40	2階大教室	開会式：危機管理総局長 挨拶
9:40 ～12:10	〃	能登半島地震から考える地域の役割と応援団体との連携について（講話・グループ演習） 三重県いなべ市総務部防災課 課長補佐 大月浩靖 様
12:20 ～13:45	屋内訓練棟	炊き出し訓練 かがわ自主ぼう連絡協議会
14:00 ～14:40	2階大教室	先進的な自主防災の活動について 古高松地区自主防災連合会 西澤 一弘 副会長
14:40 ～15:40	〃	地域防災の現状と課題 川西地区自主防災会 岩崎 正朔 会長
15:50 ～16:10	〃	香川県災害福祉支援センターについて 香川県社会福祉協議会 地域福祉課 香川県災害福祉支援センター配属 井上 夏実 氏
16:10 ～16:40	〃	閉会式：危機管理課長 挨拶 アンケート、修了証授与

(2) 炊き出し訓練

講師：かがわ自主ぼう連絡協議会



(4) 先進的な自主防災の活動について

講師：古高松地区自主防災連合会 西澤 一弘



(5) 地域防災の現状と課題

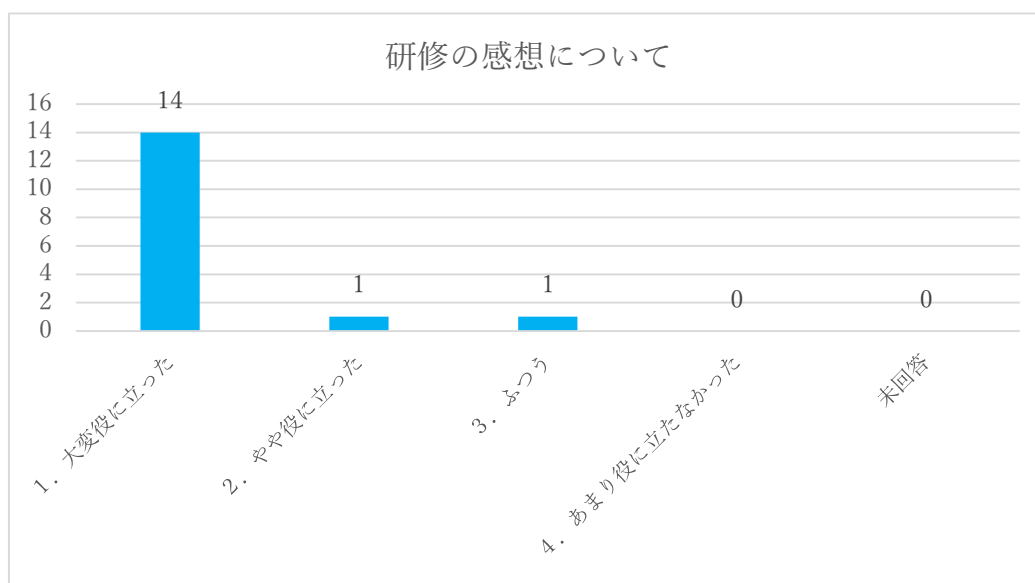
講師：川西地区自主防災会 岩崎 正朔



〈 受講者アンケート 〉

○受講者アンケート結果○

(1) 今回の研修に参加してどのようにお感じになりましたか。



受講者の9割以上が「大変役に立った」、「やや役に立った」と回答した。

(2) どのようなところが役に立った、又は役に立たなかったですか。

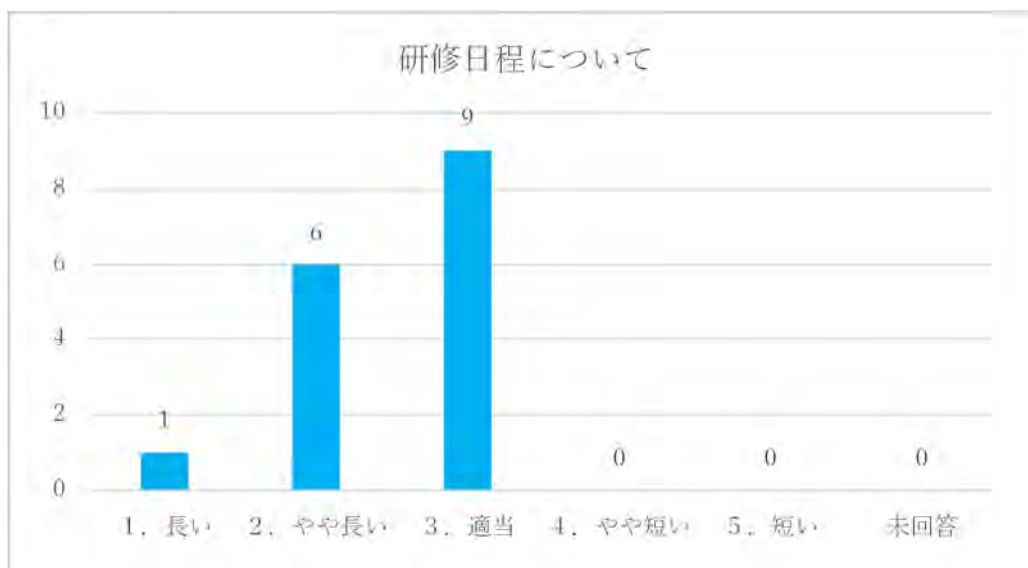
○役に立った

- ・能登半島地震での実際の対応
- ・自主防災組織のリーダーとしての役割
- ・講師からの知識伝授はもとより、出席者各位との情報交換や討論は良かった。
- ・参考事例をたくさん聞いた。

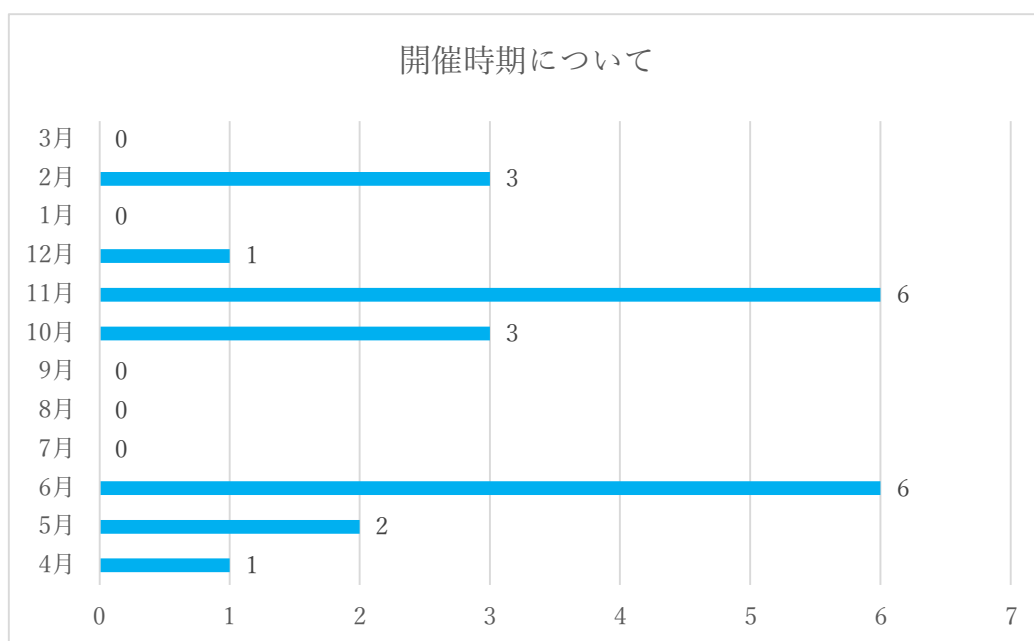
○役に立たなかった

なし

(3) 今回の研修日程について、どう思いますか。

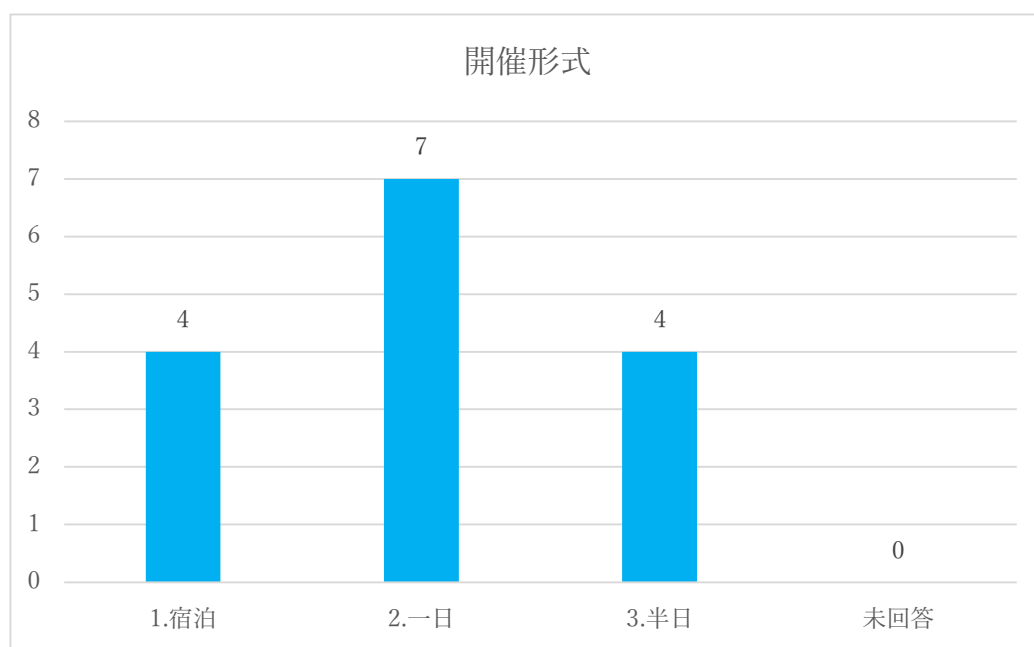


(4) 研修の開催時期は、いつ頃がよいですか。



6月、11月の開催を希望する方が多い。一方で、「11月は訓練やイベント等が多すぎる。」という意見もあった。

(5) 研修の開催形式について

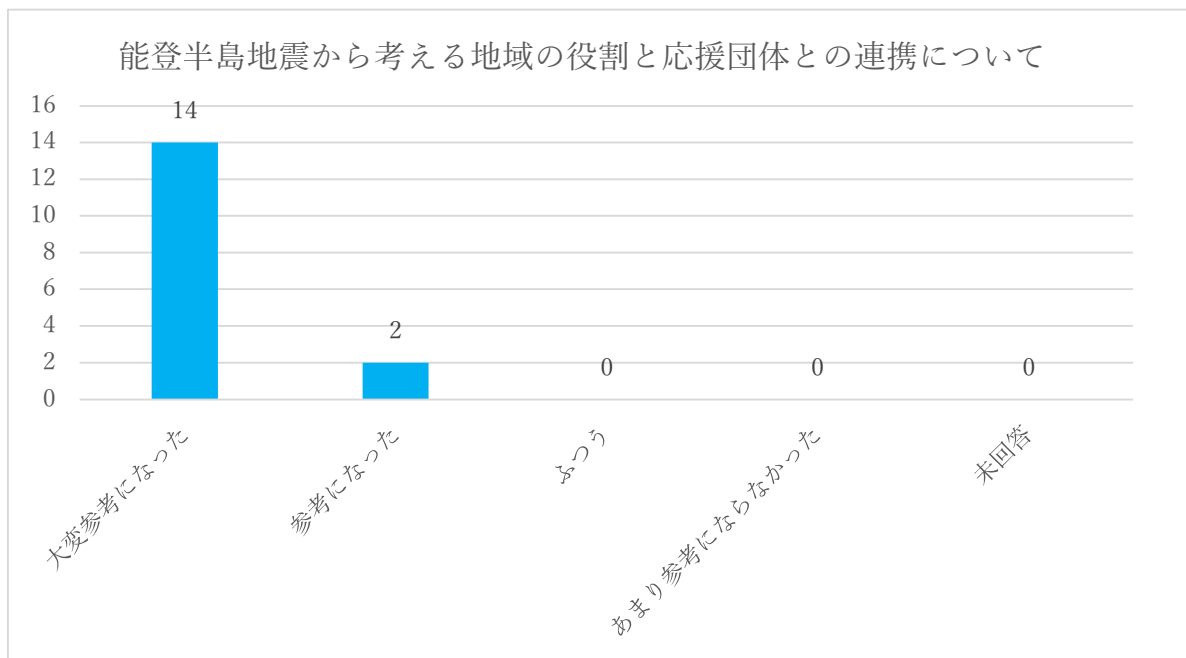


1日研修を希望する受講者が多かった。

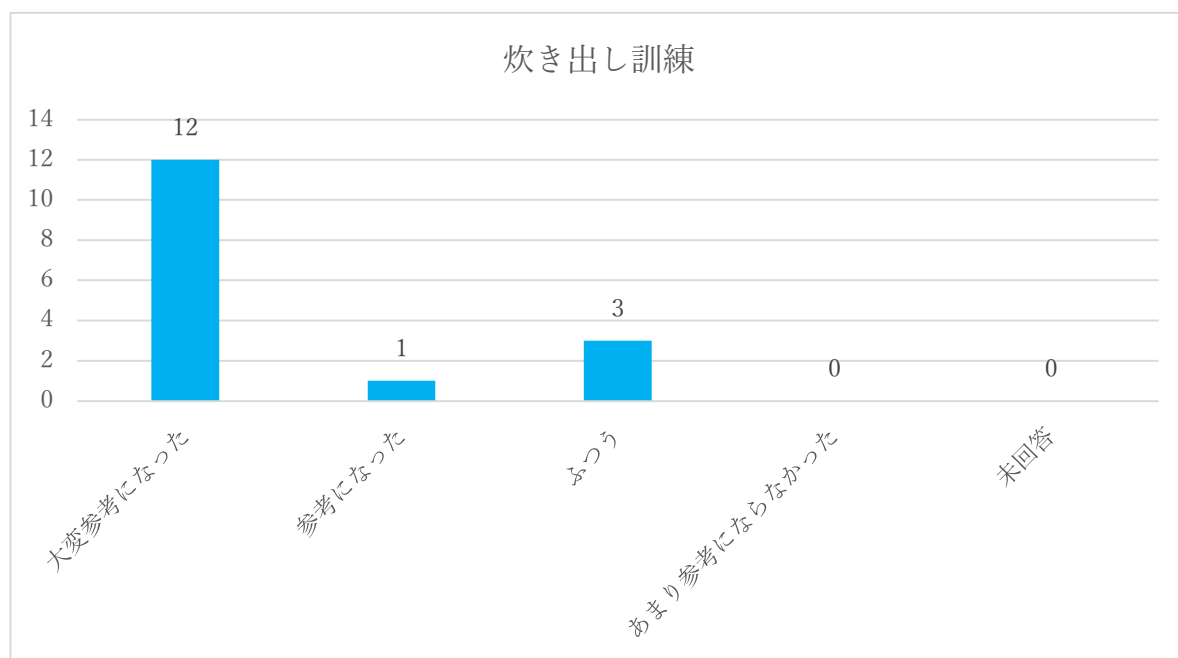
また、1日研修または半日研修を選択した受講者において、年1回の開催を希望する方が33%と一番多く、年複数回の開催を希望する方が11%、未回答が11%であった。

(6) 今回の研修についての感想

- ① 能登半島地震から考える地域の役割と応援団体との連携について
(三重県いなべ市総務部防災課 課長補佐 大月 浩靖 氏)

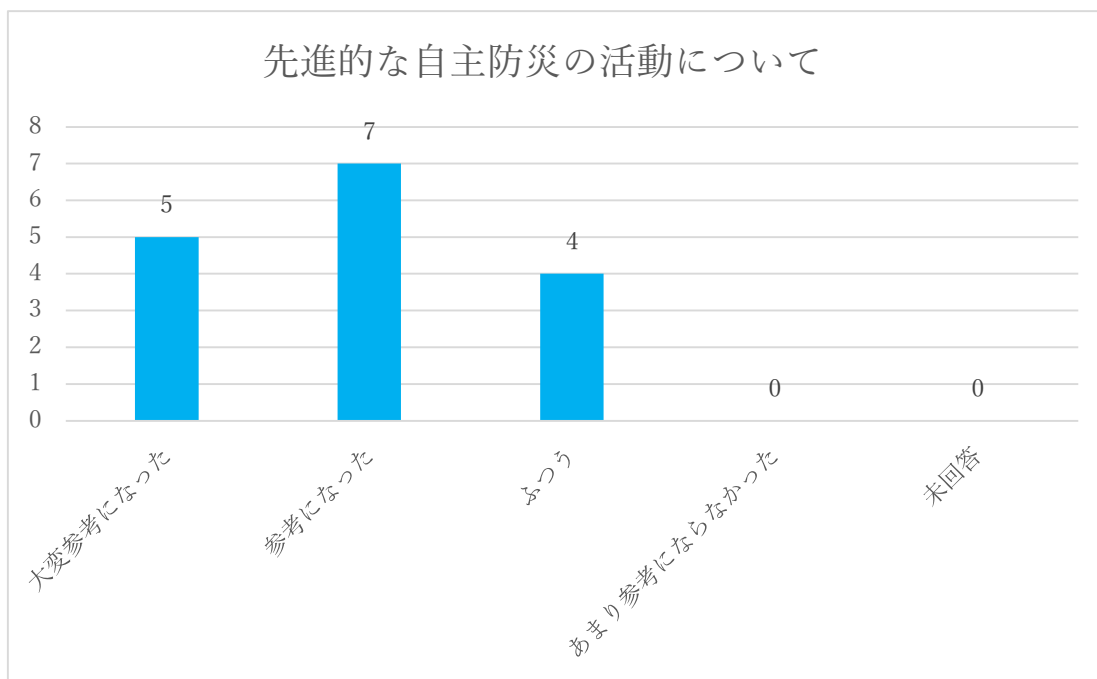


- ② 炊き出し訓練 (かがわ自主ぼう連絡協議会)

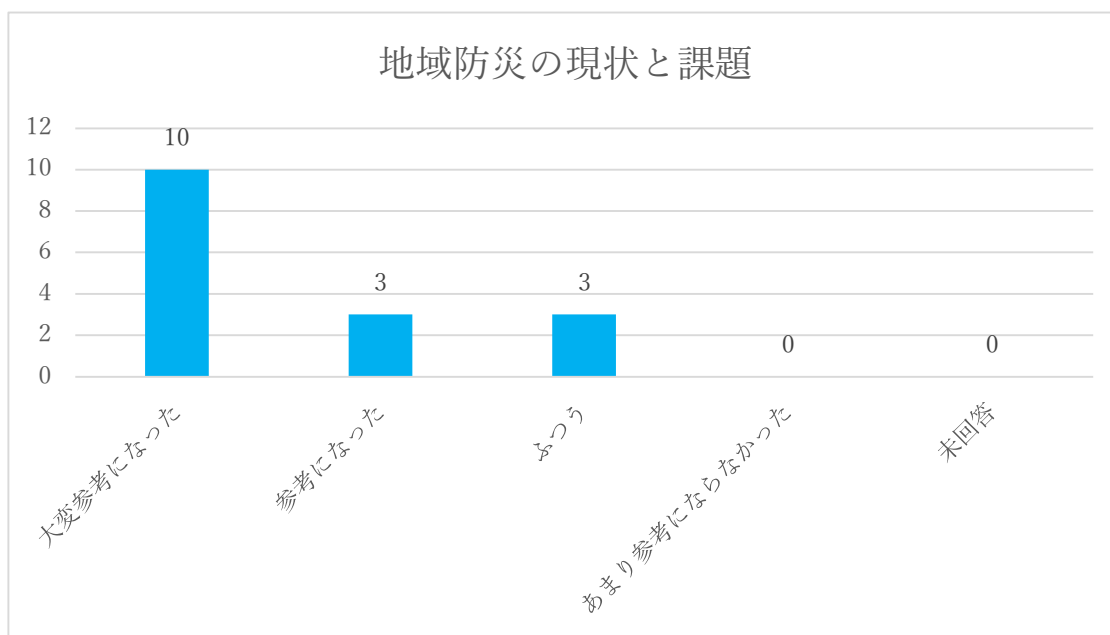


③ 先進的な自主防災の活動について

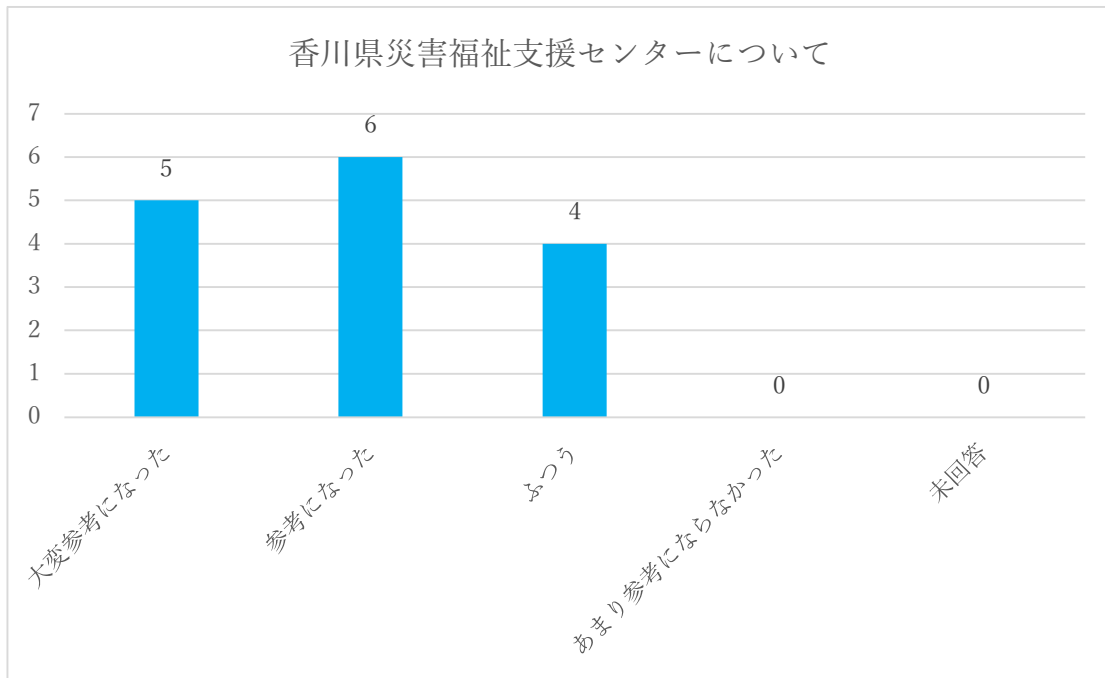
(古高松地区自主防災連合会 西澤 一弘 氏)



④ 地域防災の現状と課題 (川西地区自主防災会 岩崎 正朔 氏)



⑤ 香川県災害福祉支援センターについて



(7) 今後の研修で実施してもらいたい内容があれば、お書きください。

- ・若い世代を訓練に呼び込む為の仕掛け作り。
- ・各防災会の事例を話してもらい、課題、成果をシートにまとめて発表する。
- ・防災行政はこれからどうなっていくのか。
- ・救助訓練の実際例
- ・自治会の自主防災組織の活性化についてのノウハウ。
- ・超高齢者対応の自治会の自主防災計画のすすめ方や発災前の自治会共助の進め方

(8) 今回の研修について、意見や感想を自由にお書きください。

- ・実践のともなう訓練を実施していただきたい。
- ・自主防災運営費用の企業へのアプローチによる財源確保について為になった。
- ・大月先生の実践の中での経験知による講話は為になった。
- ・炊き出しがおいしかった。また、これまでの体験談が参考になった。
- ・防災は、継続して訓練して見直しをしてよいものにすることが重要であると思う。



講義内容

9 : 4 0 ~ 1 0 : 4 0

講演「能登半島地震から考える地域の役割と応援団体の連携」

～防災・災害時のそれぞれの役割と備え～

1 0 : 4 0 ~ 1 0 : 5 0

休憩（10分）

1 0 : 5 0 ~ 1 1 : 5 0

グループ討議 「円滑な地域のニーズ把握」

1 1 : 5 0 ~ 1 2 : 1 0

グループ発表・まとめ

災害対応は日々変化

災害の種類

(暴風・竜巻・豪雨・豪雪・洪水・崖崩れ・土石流・高潮・地震・津波・地盤の液状化・噴火・地滑りその他自然現象又は**大規模な火災**若しくは爆発)

季節(暑い季節・寒い季節)

災害の規模(大規模・小規模)

少子高齢化

避難所避難者・在宅避難・車中泊避難

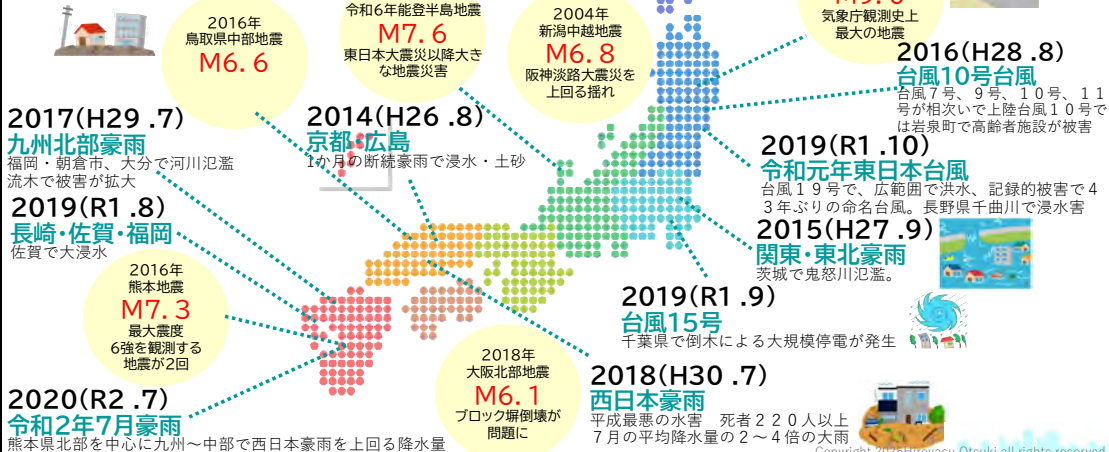
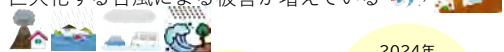
孤立集落

決して同じ災害対応はない
次の災害ではやり方が違う可能性はある

Copyright 2025Hiroyasu Otsuki all rights reserved

近年におきた災害 Recent disasters

毎年のように全国各地で記録的豪雨災害が発生
強く長い雨をたらず前線が増えている
巨大化する台風による被害が増えている



Copyright 2025Hiroyasu Otsuki all rights reserved

日本の防災担当者



視点:インフラ、国土利用

インフラや国土利用などハードウェアの整備に焦点が当てられ、**人事異動**で防災担当になった人が**職務**にあたる。

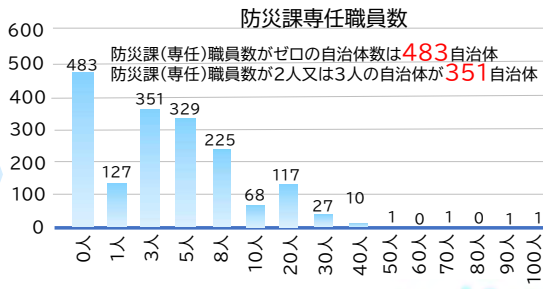
2~3年または3~4年の定期異動の実施

市役所の業務

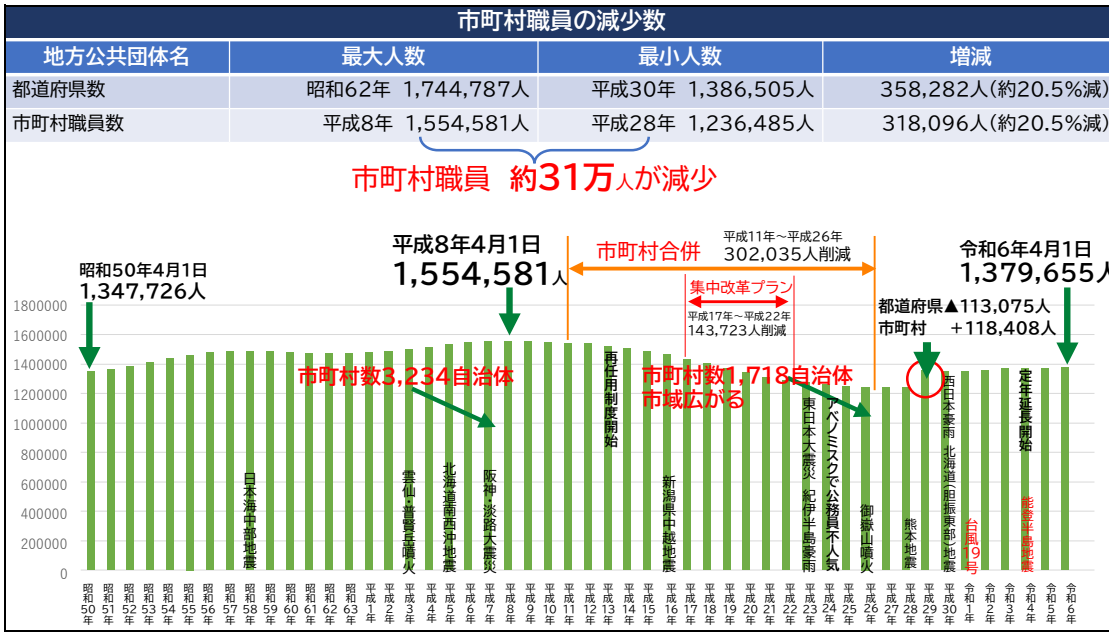
市役所職員として幅広い知識の習得(浅く広く)

近年は業務内容が複雑化及び専門性が必要となる(深く、広く)

しかし定期異動は変わっていない



Copyright 2025 Hiroyasu Otsuki all rights reserved



能登半島地震の課題は能登半島だけの課題なのか

- 半島の先端付近まで走る高速道路(能登は延伸中)
- 交通網(アクセス道)の整備率の低さ
- 高齢化問題
- 人口減少及び若者の流出(生産年齢人口の減少)
- 中山間地域が多い=孤立集落
- 水道施設の耐震化
- 地域交通の減少(鉄道の廃線・バス運行減少) 穴見～輪島間 平成13年廃線



地方に行けばどこにでもある課題

Copyright 2025 Hiroyasu Otsuki all rights reserved

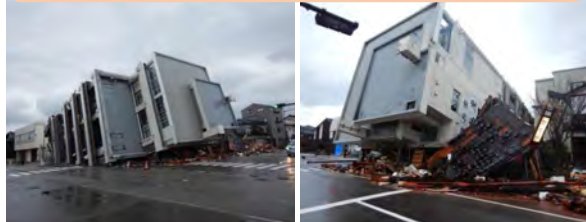
輪島市内の発災前・発災後の家屋

Copyright 2025 Hiroyasu Otsuki all rights reserved

発災前



発災後



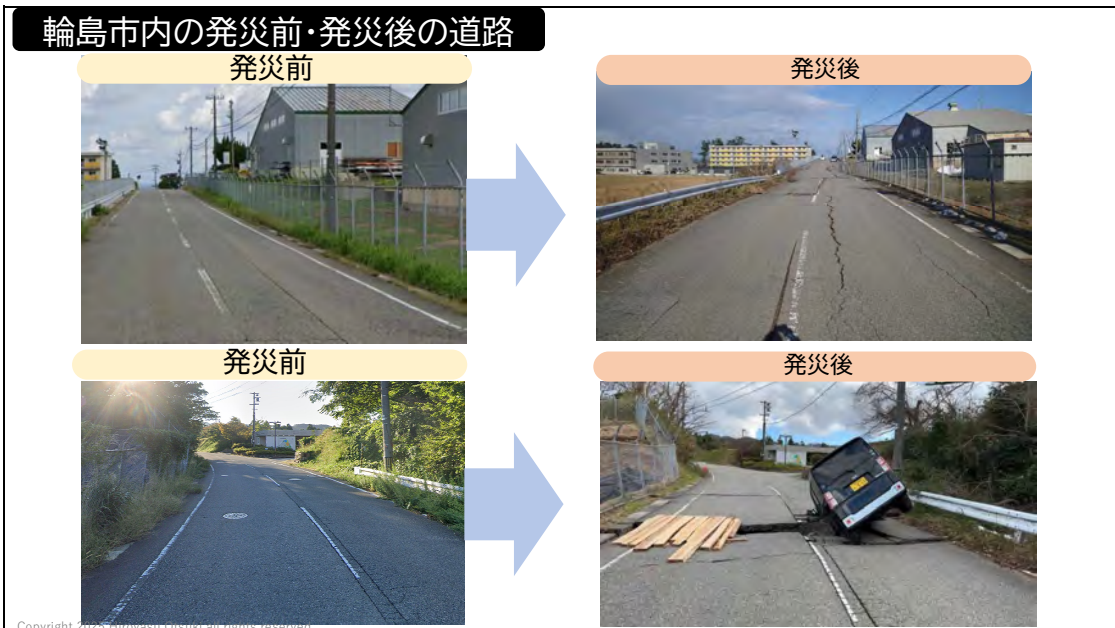
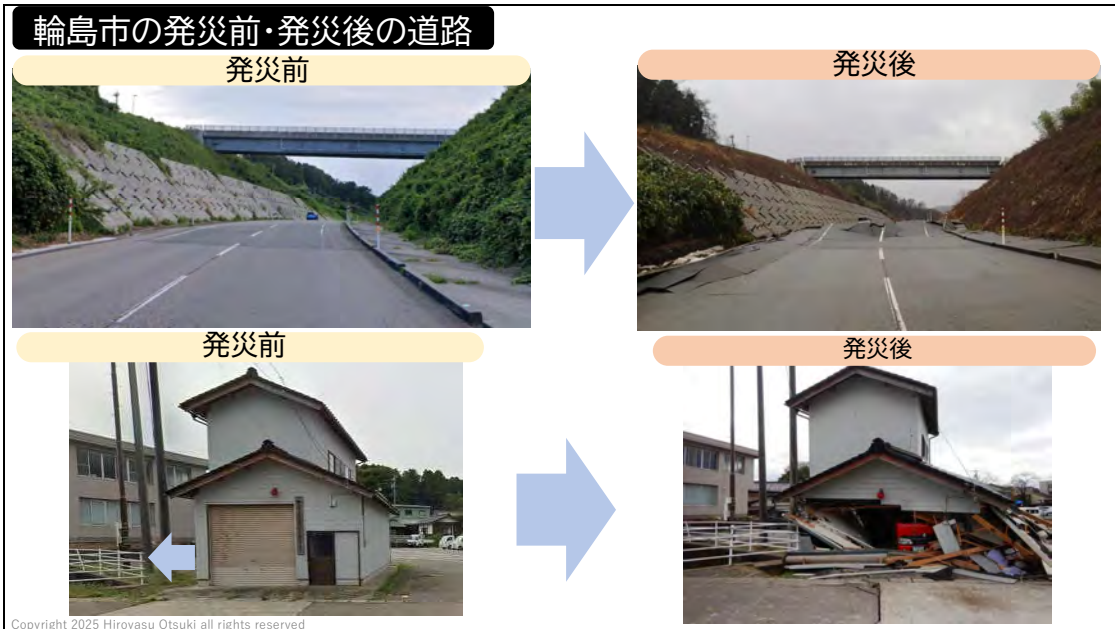
輪島塗の店舗が倒壊

発災後

発災前



大きな揺れで多くの建物が倒壊



応援部隊の到着の遅れ

Copyright 2025 Hiroyasu Otsuki all rights reserved

発災後の道路状況



被災地へ向かう車で大渋滞(パンク、脱輪も)



道を通すことは命をつなぐこと

- 災害時の道路啓開は重要
- 道路を啓開するには重機が必要 • 重機を動かすには燃料が必要 • 燃料を輸送するには道路啓開が必要
- 道が通じなければ救助機関や応援職員が入れない • 道が通じなければ支援が届かない

車が通行できなければ食料が届かない、電気や水道、通信のライフラインの復旧が進まない

被災地は燃料が不足...

道路啓開ができない...

燃料が入ってこない...

重機を動かすオペレーターがいない...

道路啓開の重要性の認識

停電の解消、暖房の確保、低体温症...災害関連死に繋がる

おにぎりの消費期限問題

国、県、市町村 = 建設業協会と協定を締結 しかし.....

地元建設業者被災 = 近隣自治体の建設業協会の協力

+

NPO等を活用してあらゆる資源を活用

自衛隊の施設団



緊急消防援助隊 2011年から配備(東日本大震災を受けて)



特殊装備小隊
47都道府県に1隊配備

19都道府県出動
珠洲市に入った7大隊のうち2大隊のみ重機を使用
2大隊は重機部隊も派遣できず、3大隊は使用せず

重機ボランティア



いたるところで孤立集落発生

孤立集落が発生

沿岸部の道路だけではなく、市内の道路も土砂で寸断
倒壊家屋やマンホールが浮き上がり通行不可

市内にある航空自衛隊分屯地を活用
孤立地域から消防・自衛隊ヘリで市内中心部へ移送



Copyright 2025 Hiroyasu Otsuki all rights reserved

病院が医療崩壊

多数の負傷者

市立輪島病院には多数の負傷者が搬送。食事なし、水なし。
病院のベットは満床となり椅子をベットを代替え手段とした

重症者は市外の病院への移送や県外へ広域搬送



医療機関等が集結

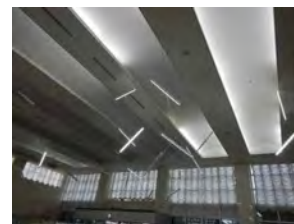
全国各地から医療従事者や保健福祉機関が集結

輪島市役所内に、医療調整本部開設その後医療福祉調整本部に改編

医療従事者の大量退職

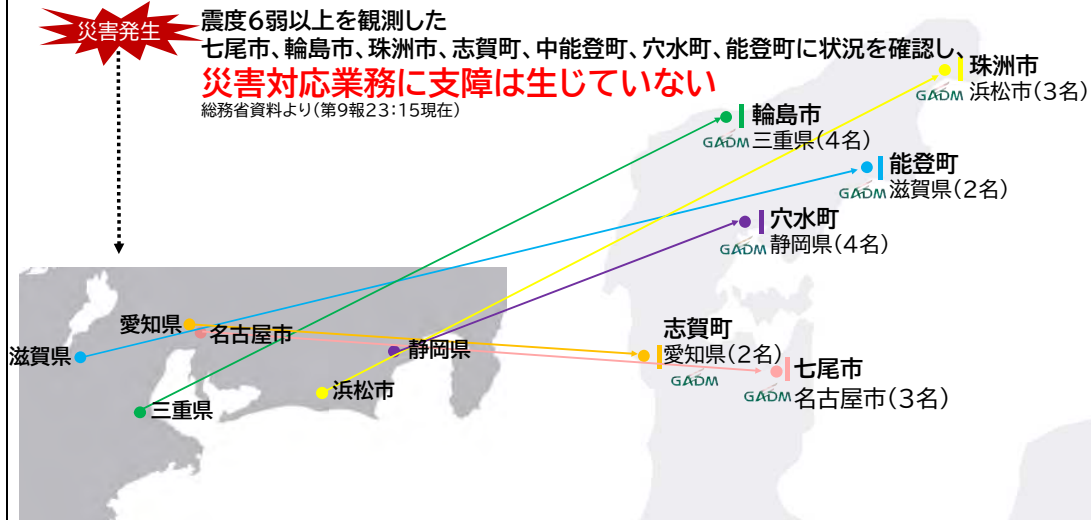
子どもの遊び場や学習環境を求め看護師28人が退職(看護師の2割)

他の公立病院に勤務する場合は出向扱いをし帰れる環境を整備



応急対策職員派遣制度に伴う令和6年能登半島地震中部9県1市及び政令市会での対応

令和6年1月1日(月)



地震発生直後輪島市役所の中では・・・

- 初めて経験する事態に職員は**動揺**するだけ
- 職場の職員の安否確認もできず、**参集状況も把握できない**
- 職員は次から次へ殺到する **電話対応に忙殺される**
- 道路が寸断され**孤立集落から出れない職員**。避難所や物資対応に追われる職員
- 市役所にも**多くの避難者が押し寄せる**
- 災害対応の態勢づくりができていなく、1週間遅れてのスタート
- **徐々に応援部隊が到着しスペースの取り合いが始まる**
- お正月であり帰省、初詣などで**職員が集まらない**

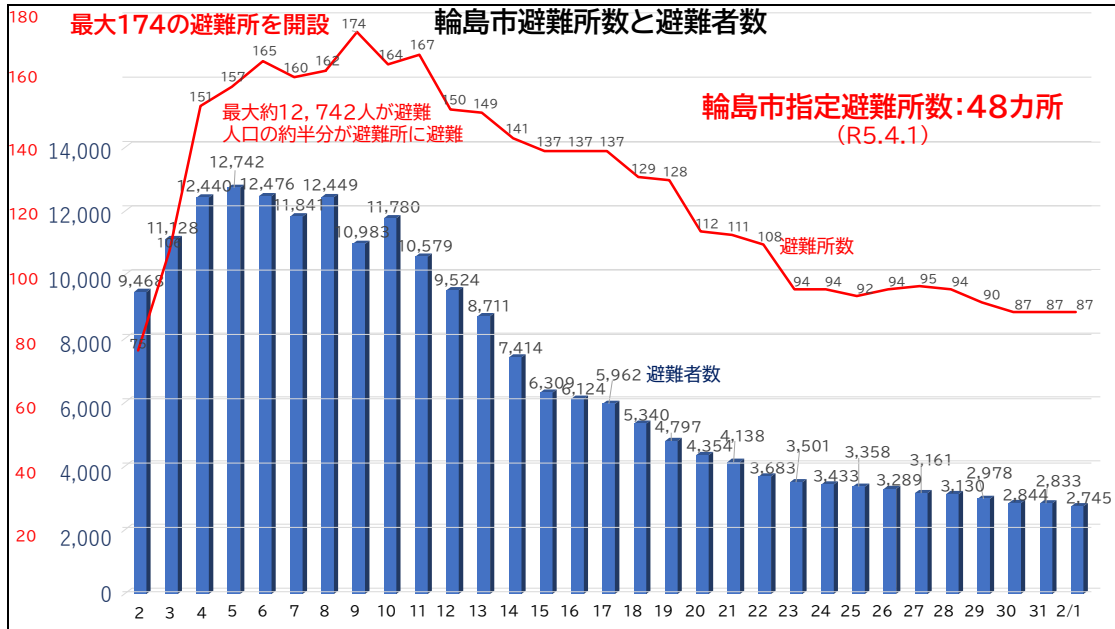
市民はパニック
突如大きな地震に襲われた市役所は大混乱



**突如災害に襲われた
直後の市役所は
通常の行政機能
を保てない！！**



Copyright 2025 Hiroyasu Otsuki all rights reserved



避難所に多くの避難者が殺到し避難所の環境が整わない

キャパを超えた避難所。まずは1. 5次避難、2次避難へ






自主運営をしていた若い人は2次避難へ……自主運営ができなく(残ったのは高齢者)



穴水町

➡

2次避難へ




Copyright 2025 Hiroyasu Otsuki all rights reserved

発災当初からの自主運営避難所(輪島市鴻巣小学校)

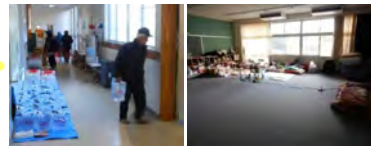
「自分たちの生活環境は自分たちで整える」の心構えで運営

市職員は災害対策本部への連絡をするだけ

ルール

部屋ごとに部屋長を決め、各部屋長、地域、支援職員が毎日会議を開催

- ・相手の意見は最後まで聞く
- ・批判的な事は言わず解決方法を検討する
- ・自分たちでできることは自分たちで率先してする

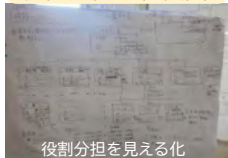


受付と憩いの場



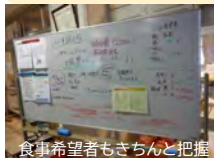
避難者と在宅避難者の憩いの場

役割分担の組織図

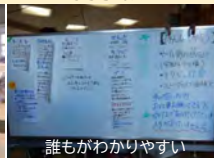


役割分担を見える化

掲示板



食事希望者もきちんと把握



誰もがわかりやすい



在宅避難者も把握

調理場



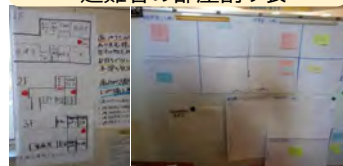
昇降口を活用

共同の食堂(炊き出し支援による配食)



食事時間は全員一緒に(大家族のような雰囲気)

避難者の部屋割り表



能登半島地震での災害関連死の状況

死者数(直接死)263人

災害関連死 379人 (2025/5/21)

震災によるショックやストレス

- ・繰り返し起こる地震の恐怖
- ・大切な家族や友人を失った悲しみ
- ・環境変化・慣れない避難所生活
- ・電気・ガス・水道等のライフライン断絶
- ・避難生活の長期化による疲労蓄積
- ・9月豪雨災害で心が折れた被災者

避難所の劣悪環境

- ・一時避難所(トイレ、食事、寝床、入浴、プライバシー)
- ・物資・情報の不足
- ・衛生環境の悪化
- ・コロナ、インフル、ノロウイルス等感染症の流行

医療・福祉体制のひっ迫

- ・病院被災(治療中断・持病の悪化)
- ・福祉施設被災(介護環境の変化でADL低下・認知症の進行)
- ・福祉避難所が開設できない
- ・業務継続計画(BCP)の想定を超えた被害
- ・人手不足

長距離移動の負担

- ・避難所(1.5避難所・2時避難所等)への移動
- ・複数回わたる搬送先の移動
- ・悪路や長時間の移動による体力低下



先の見通しが立たず、将来への不安を抱える被災者は多い⇒継続した関連死対策

Copyright 2025 Hiroyasu Otsuki all rights reserved

ビニールハウス等の避難所外避難

行政指定の避難所と比べて物資配給や設備面で不便なはずなのに、なぜ多くの人がとどまり続けるのか



「(指定避難所に行ったら)何の解決にもならん」

「ここで何一つ不自由はない」と語る。12人が集まるハウス内は暖かく、食事は配給を受けたり、自分たちで作ったりする。

なぜ避難所に行かないのか。

「知らない人の中で住むのはなあ…。結局、市が管理しやすいだけじゃないか」と漏らす。「自分たちの場所から離れたくない」

本人たちは続ける意向も示していたが、毎日の長い拘束時間や負担を考慮して解散を決めた。車庫で過ごした人たちは指定避難所に移ったり、損壊した自宅に戻ったりした。

食事の時間は楽しかったといい、自主避難所を懐かしむ。1カ月の間に撮ったにぎやかな食卓の写真を手に、「ほっとできる空間が、また無くなってしまったね」と語った。

新聞記事を記事を一部抜粋

行政側の立場「被災者の健康面・安全面に迅速な対応を行うため避難所に集約」

「適切に支援物資を配布できるように避難所に集約」

被災者側の立場「自分たちで生活しているからほおっておいてほしい」



できる方法を考える

地域特性を考えた避難所支援

Copyright 2025 Hiroyasu Otsuki all rights reserved

平時からの地域で支える仕組みづくり



Copyright 2025 Hiroyasu Otsuki all rights reserved

被災者は何を求めるのか？

① まず **命** (災害から逃げる) を求め

救助、救急、応急手当

② 次に **家** (安全な空間と衣食住) を求め

・安全な住まいの確保
・食事・トイレ・お風呂などの確保
・メンタルヘルスケア

③ 最後に **金** (生活環境の立て直し) を求めた

・生業・仕事・経済活動なぞ生計手段の確保

熊本県庁有浦氏資料参照

災害対応の厳しい現実とこれから求められる取り組み

人口減少で地域の「課題は**増加**」「対応力は**減少**」

<1995年と2015年2020年の日本の人口構成等の比較>

	1995年	2015年	2020年
総人口	約1億2400万人	↑ 約1億2700万人	↓ 1億2614万6千人
18歳人口	約177万人	↓ 約119万人	↓ 約117万人
65歳人口	約1,826万人	↑ 約3,347万人	↑ 約3,534万人
65歳以上の単独世帯数	約220万世帯	↑ 約593万世帯	↑ 約672万世帯
75歳以上人口	約717万人	↑ 約1,613万人	↑ 約1,860万人

災害時、地域のみで支えるのは昔の話

外部支援を上手に活用

総人口及び65歳・75歳以上人口、65歳以上の単独世帯割合は国勢調査、18歳人口は文部科学省「3年前中学卒業生数」、消防団員数は総務省消防庁「消防団データ集」、地方公務員数は総務省「地方公共団体定員管理調査」より

地域の要である消防団員の減少

	1995年	2015年	2020年	2025年
総人口	約1億2400万人	約1億2700万人	約1億2614万6千人	約1億2433万人
18歳人口	約177万人	約119万人	約117万人	約109万人
65歳人口	約1,826万人	約3,347万人	約3,534万人	約3,619万人
65歳以上の単独世帯数	約220万世帯	約593万世帯	約672万世帯	約680万世帯
75歳以上人口	約717万人	約1,613万人	約1,860万人	約2,078万人
消防団員数	975,512人	859,995人	818,478人	732,223人

11万人減少
4万人減少
8万6千人減少



総人口及び65歳・75歳以上人口、65歳以上の単独世帯割合は国勢調査、18歳人口は文部科学省「3年前中学卒業者数」、消防団員数は総務省消防庁「消防団データ集」、地方公務員数は総務省「地方公共団体定員管理調査」より

Copyright 2025 Hiroyasu Otsuki all rights reserved

地域の要の消防団員の減少

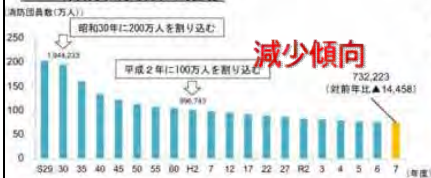
Copyright 2025 Hiroyasu Otsuki all rights reserved

	人数	増減数	前年比率
消防団員	732,223人	▲14,458人	▲1.9%
女性団員	29,478人	+883人	+3.1%
学生団員	7,568人	+446人	+6.3%
機能別団員	40,195人	+2,615人	+7.0%

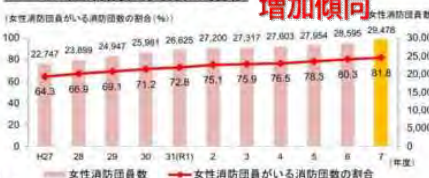
2年連続入団者(37,757人)より退団者(52,215人)が増加

平成7年(阪神淡路大震災) 975,512人
 平成23年(東日本大震災) 804,877人(阪神淡路大震災:約17.5%減)
 令和7年 732,223人(東日本大震災:約10%減)

1 消防団員数の推移



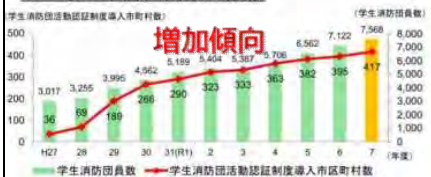
2 女性消防団員数の推移



5 外国人団員の推移



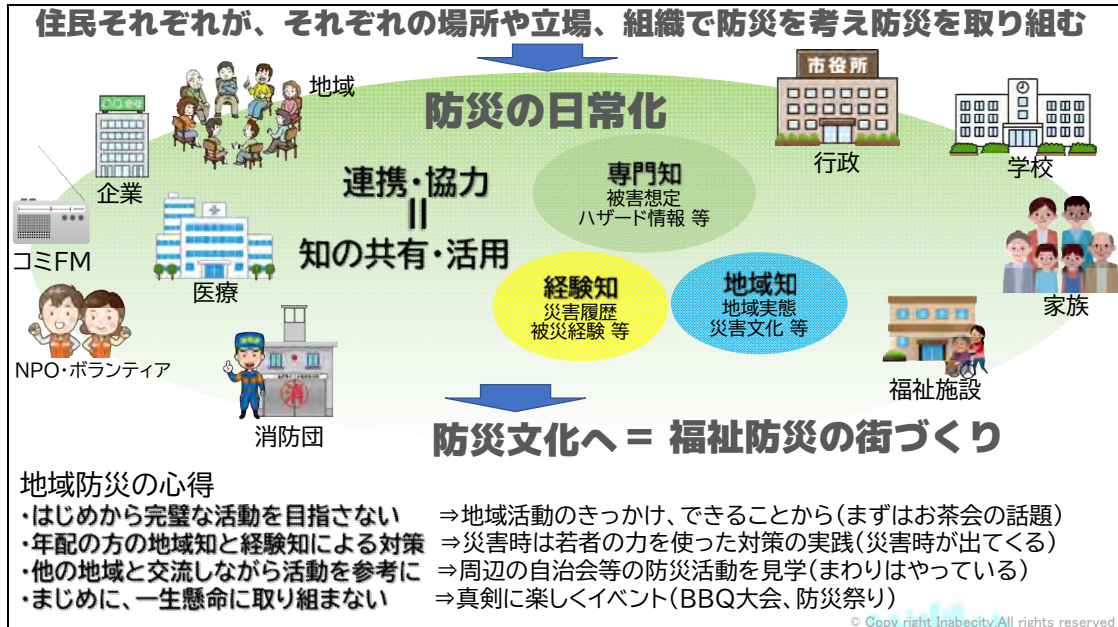
3 学生消防団員数の推移



4 機能別消防団員数の推移



出典:消防団の組織概要等に関する調査(令和7年度)の結果



平時からの困りごとは災害時も困りごと

平時

- ・高齢でゴミ出しができない
- ・電球の交換ができない
- ・病院が遠くて行けない

災害時

- ・災害ゴミが出せない
- ・一人では家の中を片付けられない
- ・避難所から病院が遠くて行けない

要支援者の困りごとは被災者支援と共通する

平時から支える仕組みがあれば災害は乗り越えられる

災害時に自分たちで対応が無理であれば人に繋げる役割も重要(ボランティア)

地域連携で1歩先を見て助ける仕組みづくり
高齢者が増える中地域が支える仕組みづくりが重要になる

実働訓練するメリット

- 実際にレイアウトをすることにより、施設の規模感がわかる



実際の体育館や校舎図の図面を使ってHUG



自分たちが考え、学ぶことができる。実際にやってみないとわからないことが多い



Copyright 2025 Hiroyasu Otsuki all rights reserved

能登半島地震を受けての避難所の環境の標準TKB

TOILET



KITCHEN



BED



福祉的環境整備が必要

Copyright 2025 Hiroyasu Otsuki all rights reserved

災害対策基本法等の一部改正(福祉的ケアの実施)



令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ災害対策の強化

被災者支援の充実

被災者に対する**福祉的支援等**の充実高齢者等の要配慮者や在宅避難者など**多様な支援ニーズ**への対応

被災者(個々)への適切な支援の実施 → 災害ケースマネジメント

災害対策基本法「福祉サービスの提供」

= 国、県のお金を使って更なる強化が必要

災害救助法の救助の種類に「福祉サービスの提供」

支援をつなげるための被災者、避難所の状況把握の実施
社会福祉協議会 + DWATの活動の迅速化

DWAT(災害派遣福祉チーム)とは？

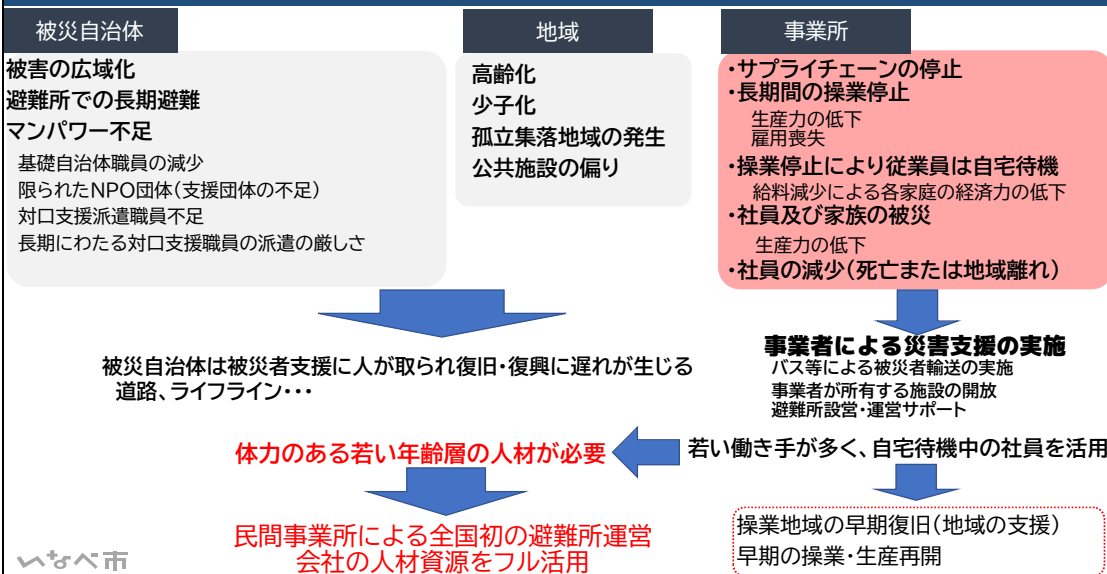
DWAT(ディーワット)とは「災害派遣福祉チーム」のことで「Disaster Welfare Assistance Team」の略

災害が起きたときに高齢者、障がいを持った方、子どもなどのニーズを把握し、ケアや支援
構成:介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士、保育士、介護支援専門員ら4~6名

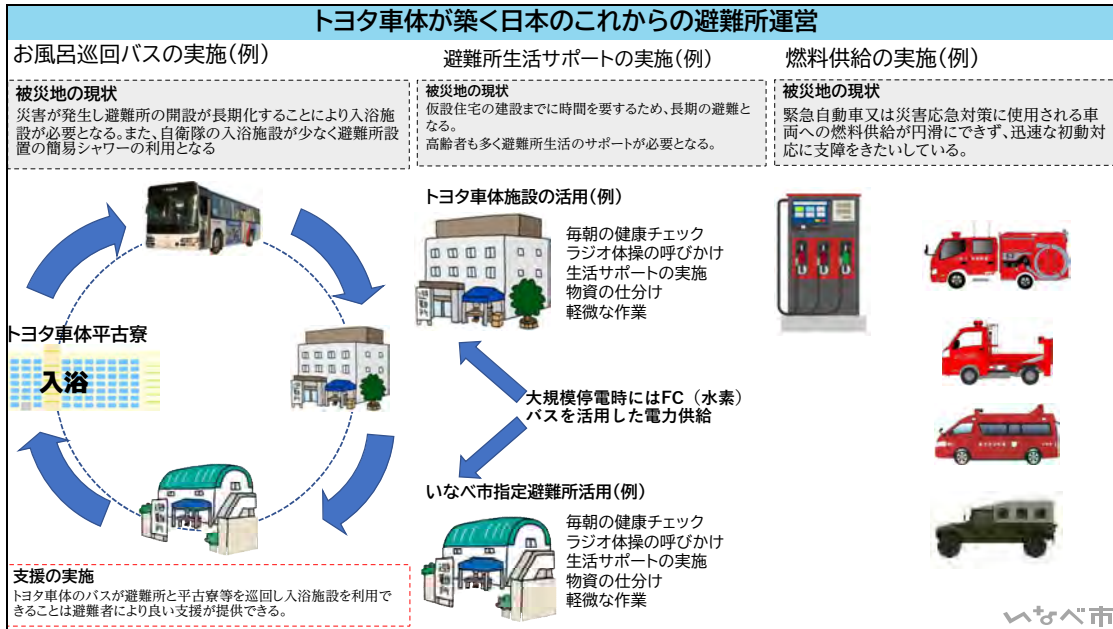
DCAT(ディーキャット)とは「災害派遣福祉チーム」のことで「Disaster Care Assistance Team」の略

避難所などを巡回しながら、専門知識を生かして高齢者、障害者、妊産婦、乳幼児ら社会的弱者の相談
にのり、福祉避難所への移送、入浴介助、福祉用具の選定、心のケア、高齢者の運動指導支援
構成:社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、ホームヘルパー、看護師、保育士ら4~6人

南海トラフ地震に伴う日本の取り巻く現状



へちま市



「防災」も「福祉」も「地域づくり」も

「信頼できる」「顔見知り」を増やすことが大切

いざというときのために

普段からの繋がりを作りましょう

信頼を得ながら支援していく



TRUST

Copyright 2025 Hiroyasu Otsuki all rights reserved



先進的な 自主防災の活動について

地域×企業×住民がつくる新しい備え

西澤 一弘

1

01：先進的な自主防災の活動について

今日の目的

- POINT 01 「地域に必要な“新しい形の自主防災”を共有する」
- POINT 02 「企業・地域連携の実践例から、未来像を考える」

2

01：先進的な自主防災の活動について

課題の共有（日本・香川の現状）



高齢化・
担い手不足



災害の大型化



初動の遅れ

3

02：なぜ今“先進的”防災が必要か

4

02 : なぜ今“先進的”防災が必要か

自主防災のリアルな課題



活動が属人的



若手不足



災害想定複雑化

5

02 : なぜ今“先進的”防災が必要か

自助・共助だけでは限界がある

- “住民だけ”ではカバーできない領域が増加
- 供給・支援・専門分野は企業や医療と連携必須
- 3日間、行政は来ない可能性

6

02 : なぜ今“先進的”防災が必要か

創造力の防災（白木渡教授の言葉）



「創造力を最大限に働かせよ」

→ 想像 → 足りないもの → 行動へ

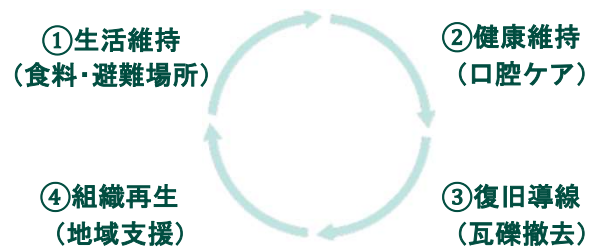
7

03 : 先進的な連携の全体像

8

03：先進的な連携の全体像

先進的な連携の全体像



9

03：先進的な連携の全体像

地域で完結する防災モデル



10

04：具体的な取り組み事例

11

04：具体的な取り組み事例

事例① スーパーとの協定



12

04：具体的な取り組み事例

事例①の裏側：交渉プロセス

責任者へのアポイント



真剣な思いを伝える

13

04：具体的な取り組み事例

事例② 歯科医院との協定（口腔ケア）

三大ストレス「トイレ・洗髪・口腔ケア」

- ・ 誤嚥性肺炎のリスク
- ・ 歯科医院が協力してくれた意味

14

04：具体的な取り組み事例

事例②：今後の取り組み案

簡易ケア用品

×

口腔ケア講座

×

避難所での
指導

15

04：具体的な取り組み事例

事例③ 土建業者との瓦礫撤去協定

-
- 道路寸断＝避難所が孤立
 - 重機と人員確保の重要性
 - 地域の地形を把握している強み

16

04：具体的な取り組み事例

事例④ 三木町・藤井製麺との協定

POINT 01 地域に広がる“連携の輪”

POINT 02 6 / 1 の防災訓練実施

17

04：具体的な取り組み事例

事例⑤ 綾川町でのエピソード

支所と本所を
間違えるミス



丁寧な対応
→ 本所とも繋がる

150組織の立て直しが課題

18

04：具体的な取り組み事例

事例⑥ 屋島地区：新組織が誕生

● 「屋島危機管理対策会議」発足

● コミュニティ協議会との調整

● ホームセンターとの協定

19

05：この取り組みの先進性

20

05 : この取り組みの先進性

先進性①「発災初動を民間で補完」



指定避難所が
開かない
問題の解消



スーパー
駐車場・物資供給

21

05 : この取り組みの先進性

先進性②「健康×防災」アプローチ

全国でも少ない
“口腔ケア協定”

避難所の
健康被害を予防

22

05 : この取り組みの先進性

先進性③「復旧導線を地域で守る」

重機協定の有効性

行政が到着する前の
地域主導対応

23

05 : この取り組みの先進性

先進性④「組織再生まで踏み込む」

POINT 01 防災組織の立て直し

POINT 02 地域コミュニティの再活性化

24

06 : 今後の展望

25

06 : 今後の展望

これからのステップ

協定の定期更新

共同訓練実施

高齢者支援
避難行動
要支援者名簿の活用ICT活用
地図・LINE・スマホ講座

26

06 : 今後の展望

若い世代・企業との新しい連携

若い世代に
どう参加して
もらうか防災教育
プログラム新規企業協定の
拡大

27

07 : まとめ

28

07 : まとめ

- 1 「悲観的に準備し、楽観的に対処せよ」
- 2 顔の見える関係こそ最大の防災力
- 3 小さな成功事例を積み重ねて“先進的な地域”へ

29



ご清聴ありがとうございました

30

地域防災の現状と課題

丸亀市川西地区の事例

丸亀市川西地区自主防災会
会長 岩崎 正朔

2025/11/1

1

1. 自主防災組織の組織づくり

(1) 組織人数(70~80人)・・・H22.1月

総務	情報連絡	避難誘導	救出
(6)	(6)	(5)	(20)
災害調査	給食	要配慮者	
(6)	(16)	(16)	

自主防災組織を立ち上げて8年、地域に根付いた時期であって会員数も多く、充実した組織体制であった

2025/11/1

2

(2) 組織人数(30~40人)R7.9月

総務・情報連絡	救出・災害調査	
(5)	(10)	
要配慮者対応	避難所設営	炊出し
(10)	(5)	(5)

少子高齢化時代をむかえ、会員数減少の中での組織体制
災害規模が大きく、避難生活が長期化すると企業連携など
によって体制を強化する

2025/11/1

3

2. 訓練の実施状況

(1) 総合防災訓練 7月下旬⇒11月中旬

結成以来25回目をむかえる、参加人数も第5~15回の開催には、300~400人規模となる

コロナの時代も休まず継続したが参加人数は 200人前後となった



2025/11/1

4

＜ 訓練カリキュラム ＞

- ・クラッシュ症候群対策訓練
- ・AED心肺蘇生訓練
- ・担架組立・車イス搬送訓練
- ・応急手当訓練
- ・バケツリレーによる生活用水給水訓練
- ・水消火器による消火訓練
- ・コンロ火災による消火訓練
- ・ロープワーク・ロープ投げ訓練

2025/11/1

5

(2) 夜間避難訓練 1月下旬⇒9月下旬

一番寒い季節に実施、10年も経過したこともあって
昨年から、9月下旬に行い参加者は450～600人
参加者の携行品(照明・持出袋)の意識向上と夜間
での避難路確認



2025/11/1

6

3. 学校を拠点とした活動

(1) まち歩き

小学校の通学路5コースを
選び、まちなかウォッチング
その後マップ作り活動を支援



2025/11/1

(2) 防災学習

① 地域主導型・・・
第1回訓練として定めたカリ
キュラムによって5～6種類
の訓練を実施

(2) 防災学習

② 自主自立型・・・事前に訓練関係の平面図を児童生徒
に配布、訓練内容は参加者自らが企画実行する
内容とし、訓練終了後グループ単位で発表
この訓練には炊出しも行い、すべて児童生徒に
よって調理される



2025/11/1

8

7

4. 企業との連携(海外研修生15~20人)

(1) 備蓄飲料水の搬出・搬入作業

2Lx6本 x1000ケース ⇒全自治会へ搬出(又は企業)
2Lx6本 x1000ケース ⇒備蓄倉庫へ搬入



9

(2) 発電機の点検作業

コミュニティセンターの駐車場にベニア板をしきつめ
約20台の発電機(型式が古く重量)をその場所まで
運搬後、各部の点検と始動試験(エンジン音と排気色
等の確認)

(3) 土のうステーションの整備

地区内6カ所に約500個の土のうが配備され、5年に
1度整備を行っている
コミュニティセンター駐車場に於いて作業、完成品は
トラックにて地区内6カ所の土のうステーションに配備

2025/11/1

10

5. 要配慮者の支援体制の整備

(1) 平成19年11月に支援体制を確立、各自治会
から支援者を選任

〈要配慮者135名〉 計175名の支援者

(2) 支援者が高齢のため、令和6年11月に支援
体制を再構築

〈要配慮者160名〉 計155名の支援者

2025/11/1

11

6. 定期点検・備品類の点検整備

(1) 定期点検

- ① 防災用無線機
基地局と子機との通信試験(毎月実施)
- ② エンジン関係の性能試験(3カ月点検)

(2) 備品類の点検

- ① 地区内12カ所の防災備品庫点検(年1回)
- ② 小学校体育館の備品倉庫の点検(年1回)
〈地区最大の防災備品収納〉

2025/11/1

12

7. 香川県総合防災訓練への参加

(2006年より連続)

- ・関係小学校、教育委員会等調整業務
- ・訓練カリキュラムの設定支援
- ・県内自主ぼうへの参加者調整
- ・所要資機材の訓練会場までの搬入、搬出
〈4tユニック、軽トラック5台〉



13

8. 丸亀市総合防災訓練の企画と実践

市内17コミュニティ参加のもと実施される
総合防災訓練のカリキュラム設定と訓練
関係資材の調達と搬入・搬出作業を実施



14

〈訓練カリキュラム〉

- ・会場近傍の水路を活用した給水訓練
- ・会場周辺のアップダウンを利用した
車イスでの負傷者等の搬送訓練
- ・避難所各室の設営訓練
- ・土のう作り、水消火、煙体験訓練
- ・炊き出し食の作成訓練



15

今、求められる
「地域防災活動」

2025/11/1

16

1. 急速に進んでいる少子高齢化が地域活動に与える影響
2. 期待した地域コミュニティ活動の伸び悩み
3. 自治会・町内会に加入しない団結力の乏しい自己中心者の拡大
4. これからの地域環境
 - (1) エネルギー拡大と生活環境
 - (2) 地球温暖化の加速
 - (3) 農作物・果樹栽培等高齢化による影響
 - (4) 高熱と豪雨の到来

2025/11/1

17

5. 地域を守る活動

- (1) 突然襲いかかってくる長時間ゲリラ豪雨
 - ・地区内の水路の正常性確認と
定期点検活動
 - ・ゲリラ豪雨から浸水を防止する対策
 - ① 常備しておく土のうと積き板
&ブルーシート
 - ② 高性能の水中ポンプと排水ホース
 - ③ 家回りの「水系」の確認とチェック

2025/11/1

18

- (2) 猛暑(40°C超え)到来への備え
 - ・高齢者一人暮らし家庭等災害弱者対策
 - ・自治会館、コミュニティセンター等には
誰にも利用できるミストシャワーの設置
 - ・大きく育つ緑化運動の推奨
(4~5年で日陰ができる公園木の植樹)
 - ・新型エアコンの導入(電気代半減)

2025/11/1

19

(3) 地域を守る整備

- 〈自治会と企業団体の連携した取組み〉
- 備蓄の概念は家庭で行うのが基本
これを支えていくのが地域の団結力
「水道管の劣化」は全国の自治体が抱える緊急課題、地域も行政依存だけでなく自主自立で参画
- 【飲料水の備蓄を検討しよう！】

2025/11/1

20

(4) まちなかウォッチングを定期的に行う

- ・地元小学校との
連携した取組み
- ・自治会が主体と
した取組み



- ① 防犯灯、防犯カメラ
- ② 緊急時のかけこみ場所
(カミナリ、集中豪雨等)
- ③ 水路、水流の視点

2025/11/1

21

これからの自主防災組織の 「課題」

2025/11/1

22

1. 人材の確保

(1) 地域の企業人をウォッチング

- ・連携協定の締結(5~10社確保)
- ・地域の情報誌をマメにお配りする
- ・企業と地域の窓口をかって出る

(2) 地域出身で週末に協力できる若手に目線を!

〔 秋祭りに獅子舞や太鼓等に地区外から
応援に来る人材に着目する 〕

2025/11/1

23

2. 経費の捻出

(1) 運営費用・・・20万円

印刷・交通費・研修費等

(2) 資機材整備・備蓄関連・・・20万円

上記の経費捻出

- ① 地域の負担金等の見直し
- ② 新たに自治会員からの支出
- ③ 賛助会員制度の導入(企業・団体)

2025/11/1

24